

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	78,035,307
業務費用	28,589,406
人件費	7,294,517
職員給与費	5,972,749
賞与等引当金繰入額	435,004
退職手当引当金繰入額	42,738
その他	844,026
物件費等	19,991,051
物件費	12,950,544
維持補修費	169,510
減価償却費	6,870,925
その他	72
その他の業務費用	1,303,838
支払利息	654,325
徴収不能引当金繰入額	13,834
その他	635,679
移転費用	49,445,901
補助金等	34,950,678
社会保障給付	14,242,683
他会計への繰出金	0
その他	252,539
経常収益	5,576,534
使用料及び手数料	3,142,016
その他	2,434,518
純経常行政コスト	72,458,773
臨時損失	279,589
災害復旧事業費	25,477
資産除売却損	244,272
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	9,840
臨時利益	2,788,253
資産売却益	2,773,290
その他	14,963
純行政コスト	69,950,108

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	121,871,398	194,192,268	△ 72,320,870
純行政コスト(△)	△ 69,950,108		△ 69,950,108
財源	73,110,043		73,110,043
税収等	38,884,798		38,884,798
国県等補助金	34,225,245		34,225,245
本年度差額	3,159,935		3,159,935
固定資産等の変動(内部変動)		3,097,404	△ 3,097,404
有形固定資産等の増加		10,315,082	△ 10,315,082
有形固定資産等の減少		△ 6,870,925	6,870,925
貸付金・基金等の増加		2,468,985	△ 2,468,985
貸付金・基金等の減少		△ 2,815,739	2,815,739
資産評価差額	0		
無償所管換等	66,221	66,221	
その他	1,551,592	10,729,741	△ 9,178,149
本年度純資産変動額	4,777,747	13,893,365	△ 9,115,618
本年度末純資産残高	126,649,145	208,085,633	△ 81,436,488

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,952,088
業務費用支出	20,507,456
人件費支出	7,224,591
物件費等支出	11,902,681
支払利息支出	661,561
その他の支出	718,624
移転費用支出	49,444,632
補助金等支出	34,950,507
社会保障給付支出	14,242,685
他会計への繰出支出	0
その他の支出	251,440
業務収入	75,693,077
税込等収入	38,331,812
国県等補助金収入	31,976,763
使用料及び手数料収入	3,127,171
その他の収入	2,257,331
臨時支出	32,122
災害復旧事業費支出	25,477
その他の支出	6,645
臨時収入	23
業務活動収支	5,708,890
【投資活動収支】	0
投資活動支出	13,878,752
公共施設等整備費支出	10,315,082
基金積立金支出	2,327,455
投資及び出資金支出	1,094,685
貸付金支出	141,530
その他の支出	0
投資活動収入	9,563,884
国県等補助金収入	2,878,429
基金取崩収入	2,562,327
貸付金元金回収収入	253,411
資産売却収入	2,823,825
その他の収入	1,045,891
投資活動収支	△ 4,314,868
【財務活動収支】	0
財務活動支出	11,265,346
地方債償還支出	11,265,346
その他の支出	0
財務活動収入	11,201,473
地方債発行収入	11,201,473
その他の収入	0
財務活動収支	△ 63,873
本年度資金収支額	1,330,148
前年度末資金残高	3,379,034
本年度末資金残高	4,743,773
前年度末歳計外現金残高	563,500
本年度歳計外現金増減額	209,882
本年度末歳計外現金残高	773,382
本年度末現金預金残高	5,517,156

連結財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

- ① 一般会計：全部連結
- ② 国民健康保険特別会計：全部連結
- ③ 後期高齢者医療特別会計：全部連結
- ④ 介護保険特別会計：全部連結
- ⑤ 駐車場事業特別会計：全部連結
- ⑥ 農業集落排水事業特別会計：全部連結
- ⑦ 電気事業特別会計：全部連結
- ⑧ 工業団地事業特別会計：全部連結
- ⑨ 宅地造成事業特別会計：全部連結
- ⑩ 下水道事業会計：全部連結
- ⑫ 北上地区消防組合：比例連結
- ⑬ 北上地区広域行政組合：比例連結
- ⑭ 岩手中部広域行政組合：比例連結
- ⑮ 岩手中部広域水道企業団：比例連結
- ⑯ 岩手県後期高齢者医療広域連合：比例連結
- ⑰ 岩手県市町村総合事務組合：比例連結

- ⑱ きたかみ地域振興財団：全部連結
- ⑲ 和賀町福祉等基金：全部連結
- ⑳ 北上市体育協会：全部連結
- ㉑ 日本現代詩歌文学館運営協会：全部連結
- ㉒ 北上市文化創造：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。